

# マスク買うより オンライン環境

第2波への備えは「不足を感じた」ところから

品薄状態に陥ったマスクやトイレットペーパー、自宅の食材ストック。来るかもしれない感染拡大第2波のために、いま備えておくべきものは何か。

6月下旬、東京都目黒区のスバーマーケットの店頭に、30枚入りの不織布マスクの箱が並んでいた。1箱1300円ほど。近所の40代の主婦は、「値段も安くなっていますけど、今買つておいた方がいいんですね」

緊急事態宣言が解除され約1ヶ月。新型コロナウイルスの感染拡大第2波に備え、医療体制の確保や、必要な人にいかに迅速で的確な支援を届けるか。この数ヵ月の経験から、検証しなければならないことは多くある。

一方で、一般市民はどんな備えが必要だろうか。マスクに関心があるのは、冒頭の主婦だけではない。どこに2波が訪れれば、また同じ状態に戻るのか。全国マスク工業会

（東京）の担当者に聞いた。  
「今年2月や3月のような品薄状態にはならないと思います」年初、マスクは国内で約10億枚のストックがあつたが、コロナの影響で需要が急増、一気に底をついた。その後、国内メーカーの参入が相次ぐなど、供給量は徐々に増やしているものの、各メーカーはストックを確保する状況ではなく、あればあるだけ出荷されているという。

「6月の国内の流通量は10億枚近くです。国内でも供給量が増えるので、7月にはさらに増えます。今買いだめする必要はないでしょう。冬にかけて20億枚ほどいくのでは」（担当者）

緊急事態宣言前後に買いだめや品薄が続いた食料やトイレットペーパーはどうか。マーケティングに詳しい立教大的有馬賢治教授は言う。

「今後は心構えができるので、短期での買い占めは起こりにくいでしよう。ただ、学習効果が働き、各家庭で生活に必要な感じるものストックを増やす傾向は出てくると思います」「買い占め」までいかず、生活を守るためにストックを確保することは悪いことではない。

「災害時に備えるための備蓄を徐々にしていく感覚で、一定程度のストックを増やすことは、度のストックを増やすことは、第2波だけではなく、生活防衛のために重要な備えになります」

「在宅勤務の需要で、ノートパソコンは全体的に品薄でした。再び巣ごもり生活が求められることになれば、家電製品も生活を支える重要なアイテムになる。コロナ禍で家電はどう影響を受けたのか。家電アドバイザ



入り口で検温や手指の消毒を行うなどの措置を取りながら、百貨店も営業を再開（写真上）。マスクも一時期に比べ格段に手に入りやすくなったり（右）

## エアコンや冷蔵庫も



富士  
史一  
ボク

# 全ビジネスパー ソン必読！ ポストコロナの時代を大予測

## 「ポレート・トランス」 日本の会社をつくり変える

和彦 (IGP-I 代表取締役 CEO)

のコロナ恐慌、日本企業が生き残るために唯一の方法とは？  
コロナ時代、会社のあり方は、働き方は、生き方は、こう変わる！



ベストセラー  
『コロナショック・サバイバル  
日本経済復興計画』待望の続編！

●定価(本体1500円+税)

文藝春秋

〒102-8008 東京都千代田区紀尾井町3-23  
<http://www.bunshun.co.jp>

オンライン会議に対応するため、外付けカメラやウェブカメラも品切れが相次ぎました」

顔に光を当てる見るく見せる「女優ライト」もよく売れたと

は難しいので、暑さが厳しくなり注文が殺到すると、混乱が予想されます。必要な人は今もうちに手配するのが安心です。

（鴻池さん）

意外なところでは、冷蔵庫に壊れがちだからだ。感染が拡大するものだろう。

これからのはどうか。在宅ワークなどが続けば、今後、ニーズが急増するものがある。

「エアコンです。購入も取り付けも販売店や設置業者なくして

は難ないので、暑さが厳しくなり注文が殺到すると、混乱が予想されます。必要な人は今もうちに手配するのが安心です。

（鴻池さん）

し充実させるためにも、家電はひと役買ってくれそうだ。家で過ごす時間が増えたことで、米大手Netflex（ネットフリックス）は1～3月に世界全体の有料会員数を1570万人増やした。

**国が休業手当を支給**

「映画やドラマを大迫力で堪能できる高画質テレビや、自宅で映画館のような音響を実現するホームシアタースピーカーがあれば、家で過ごす時間が短縮措置による労働者の収入上げ減少や、企業の休業・時間短縮措置による労働者の収入ダウンが考えられる。事業者の場合で言えば、国の持続化給付金や都道府県の感染拡大防止協力金など、公的支援策を日ごろからウォッチしておきたい。

また、労働者が感染して仕事を休んでも会社から休業手当が

現在新型コロナに感染した場合のPCR検査費や治療費について、全額公費負担とされているので自己負担はありません」

一方、収入減の面では、国外出自要請による事業者の売上上げ減少や、企業の休業・時間短縮措置による労働者の収入ダウンが考えられる。事業者の場合で言えば、国の持続化給付金や都道府県の感染拡大防止協力金など、公的支援策を日ごろからウォッチしておきたい。

状況はいつ変わるか分からない。物資も頭の体操も、できる備えはしておきたい。

最後に公的な支援制度にも触れたい。ファイナンシャルプランナーで社会保険労務士の蓑田透さん（57）は説明する。

「感染したときの医療費の負担や、仕事や給与が減らされる場合の収入減で不安を持つ人もいるでしょう。医療費の面では、

国民健康保険加入者の一部には適用されていない。

さらに、7月には受け付けが始まる「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」にも蓑田さんは注目する。中小企業の働き手が、新型コロナの影響で休ませたのに休業手当をもらえない時に国から受け取れる。月33万円を上限に、休業前の賃金の8割を給付する方針だ。

状況はいつ変わるか分からない。物資も頭の体操も、できる備えはしておきたい。